

令和4事業年度
事業報告書

第20期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

独立行政法人日本芸術文化振興会

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	1
2. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	2
(1) 運営基本理念	2
(2) 運営方針	2
3. 法人の目的、事業内容	3
(1) 法人の目的	3
(2) 事業内容	3
4. 政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)	4
5. 中期目標	4
(1) 概要	4
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	5
6. 中期計画及び年度計画	6
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	8
(1) ガバナンスの状況	8
(2) 役員等の状況(令和5年3月31日現在)	9
(3) 職員の状況	10
(4) 重要な施設等の整備等の状況	10
(5) 純資産の状況	10
(6) 財源の状況	11
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	11
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	12
(1) リスク管理の状況	12
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	12
9. 業績の適正な評価の前提情報	13
10. 業務の成果と使用した資源との対比	16
(1) 自己評価	16
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	16
11. 予算と決算との対比	17
12. 財務諸表、財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 行政コスト計算書	19
(3) 損益計算書	19
(4) 純資産変動計算書	20
(5) キャッシュ・フロー計算書	20
13. 内部統制の運用に関する情報	22
14. 法人の基本情報	23
(1) 沿革	23
(2) 設立に係る根拠法	23
(3) 主務大臣	23
(4) 組織図(令和5年3月31日現在)	24
(5) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	24
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	24
(7) 主要な財務データの経年比較	25
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	25
15. 参考情報	28
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	28
(2) その他公表資料等との関係の説明	29

1. 法人の長によるメッセージ

独立行政法人日本芸術文化振興会は、昭和41年に我が国古来の伝統芸能の保存及び振興を目的とする特殊法人国立劇場として設立されて以来、半世紀を超えてその役割を遂行してまいりました。

また、平成元年及び平成2年の法律改正により、法人の目的に、現代舞台芸術の振興及び普及並びに文化芸術活動に対する援助の二つが加わり、当振興会は我が国における芸術文化振興の中核的拠点としての使命を帯びています。平成15年には独立行政法人に移行し、5年毎に設定される中期目標、中期計画に基づき事業を行っております。

さらに、平成31年4月には日本博事務局を担うこととなりました。「日本博」は、日本の文化芸術の魅力を国内外へ発信するプロジェクトとして様々な美術展・舞台芸術公演、芸術祭等を日本全国で実施してきました。令和5年4月からは、「日本博2.0」として、大阪・関西万博に向けて、最高峰の文化資源を磨き上げ、インバウンド需要に的確に応えるべく更なる展開を図ることになりました。

また、国立劇場の建替えなどを行う国立劇場再整備等事業について、民間の資金とノウハウを活用するPFI事業として実施いたします。新たな国立劇場が目指すもの、初代国立劇場・国立演芸場さよなら公演及び記念事業、再整備期間中の事業展開を「未来へつなぐ国立劇場プロジェクト」として令和4年6月から開始しました。新たな国立劇場は、“伝統芸能が人をつなぎ、未来へつながる”ことを目指し、魅力あふれ、賑わいのある文化観光拠点に生まれ変わります。さらに、今まで築いてきた経験の蓄積を基に、多様な伝統芸能を未来へつなぐ公演、舞台芸術の未来を担う多様な人材の育成、伝統芸能の継承・発展を支える調査研究と資料のデジタルアーカイブ化を行い、伝統芸能の魅力を通して多くの人々が集い、交流する場を提供していくことを目指しております。

新たな国立劇場が、持続的に発展する伝統芸能を通して、国内外の社会に広く開かれ、多くの人々が集い交流する場となることにより、私たちは地域社会、日本全国、そして世界の人々の幸せの実現に向けて、より一層の貢献を果たしてまいります。



独立行政法人日本芸術文化振興会
理事長 長谷川 眞理子

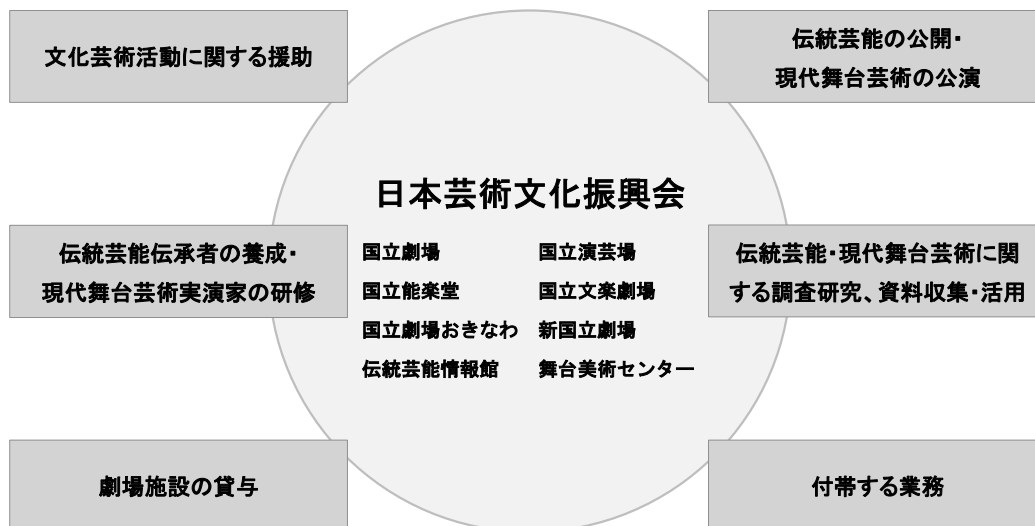
2. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

(1) 運営基本理念

独立行政法人日本芸術文化振興会（以下「振興会」という。）は、我が国の伝統芸能及び現代舞台芸術の中核的拠点として、また、文化芸術活動に対する公的支援機関として、文化芸術の向上に寄与する重要な役割を認識し、事業を推進していくことを理念としています。

(2) 運営方針

振興会は、その果たすべき役割、国民のニーズを常に踏まえながら、文化芸術の向上に寄与します。



詳細につきましては、振興会ホームページをご覧ください。

3. 法人の目的、事業内容

(1) 法人の目的

振興会は、芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行い、あわせて、我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図るとともに、我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図り、もって芸術その他の文化の向上に寄与することを目的としています。(独立行政法人日本芸術文化振興会法第3条)

(2) 事業内容

1. 文化芸術活動に対する援助
2. 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演
3. 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修
4. 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用
5. 劇場施設の貸与
6. 日本博の運営・実施

伝統芸能の公開

歌舞伎「遠山桜天保日記」(令和5年1月)



現代舞台芸術の公演

バレエ「ジゼル」(令和4年10月)



文楽人形研修



オペラ研修所公演

「コジ・ファン・トゥッテ」(令和5年2月)



展示公開「国立劇場所蔵 上方浮世絵展」(令和4年11月～令和5年3月)



4. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

令和4年度の文部科学省の政策体系は13の柱から構成されておりますが、振興会の各業務は以下の政策体系の下に位置づけられております。

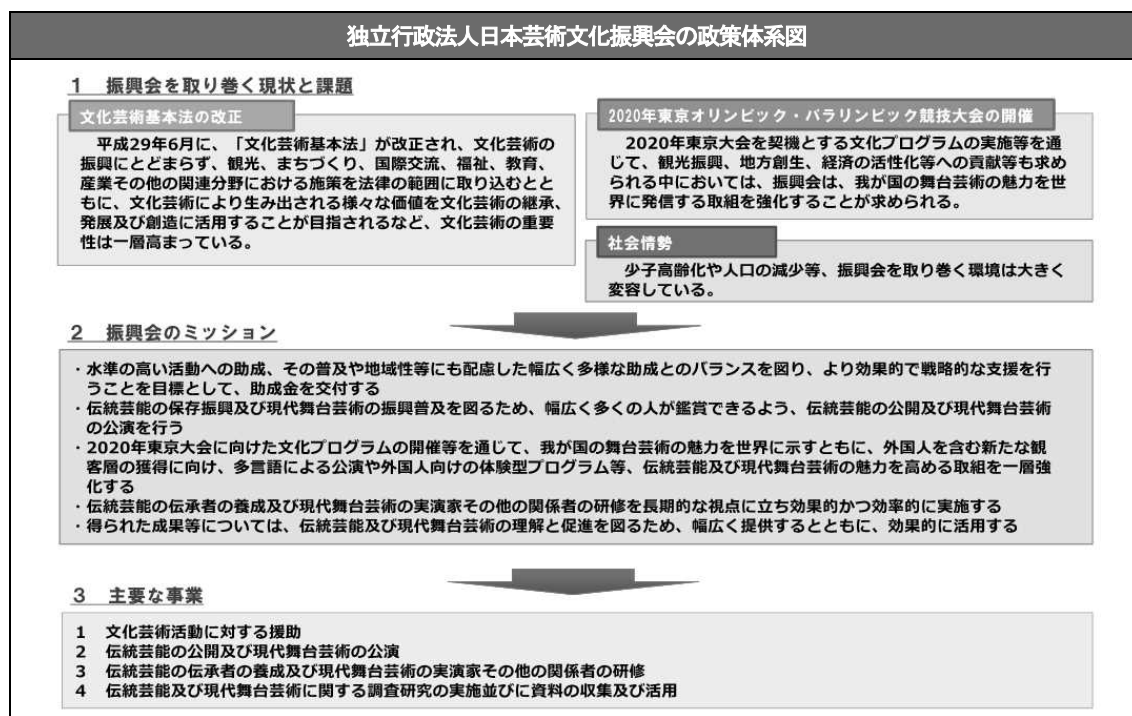
文部科学省の政策体系 政策目標 12. 文化芸術の振興

施策目標 12-1. 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実

施策目標 12-2. 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現

施策目標 12-3. 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現

施策目標 12-4. 文化芸術を推進するプラットフォームの形成



5. 中期目標

(1) 概要

振興会は、我が国の文化芸術振興の中核的拠点として、

- ・文化芸術の豊かな広がりを実現すること
- ・我が国の貴重な財産である伝統芸能を後世に伝えていくこと
- ・多彩で豊かな芸術の創造活動を活性化させること等の役割を果たすこと

が求められているところであり、その基盤の整備、活動の発展は我が国の文化芸術の振興において不可欠です。

このため、振興会は、

- ・芸術家及び芸術団体等が行う文化芸術活動に対する援助を行うこと
- ・自らが設置する劇場施設において、伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るための伝統芸能の公開・現代舞台芸術の公演等各種事業を実施すること

により、芸術その他の文化の向上に寄与していく必要があります。

詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

(2) 一定の事業等のまとめりとごとの目標

振興会は、中期目標における一定の事業等のまとめりとごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。具体的な区分と概要は、以下のとおりです。

一定の事業等のまとめり (セグメント区分)	目標の概要
1 文化芸術活動に対する援助 (助成事業)	我が国の文化芸術振興の中核的拠点として、芸術の創造又は普及を図るための活動、地域の文化の振興を目的として行う活動などに対して多様な資金を活用した文化芸術活動に対する助成金の交付及びこれらに関する情報提供などに積極的に取り組む。
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演 (公演事業)	<p>伝統芸能の保存振興及び現代舞台芸術の振興普及を図るため、幅広く多くの人々が鑑賞できるように、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行う。</p> <p>また、2020年東京大会に向けた文化プログラムの開催等を通じて、我が国の舞台芸術の魅力を世界に示すとともに、外国人を含む新たな観客層の獲得に向け、多言語による公演や外国人向けの体験型プログラム、海外の芸術団体、関係機関等との連携・協力体制の構築等、コンテンツとしての伝統芸能及び現代舞台芸術の魅力を高めるための取組を一層強化していく。</p> <p>なお、これらの取組を推進するに当たっては、入場者数の増加を目指すとともに、企画内容や広報、営業宣伝、ニーズの把握、関係団体との連携等について戦略的に取り組む。</p>
3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修 (養成研修事業)	伝統芸能の保存振興、現代舞台芸術の振興普及を図るため、伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を長期的な視点に立ち効果的かつ効率的に実施する。
4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用 (調査研究事業)	<p>伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等に資するため、調査研究・並びに資料の収集及び活用を実施する。</p> <p>また、得られた成果等については、伝統芸能及び現代舞台芸術の理解と促進を図るため、大学等の研究者、他の劇場、音楽堂等、芸術団体及び国民一般に幅広く提供するとともに、関係機関等と連携した取組を進めるなど効果的に活用する。</p>

6. 中期計画及び年度計画

第4期中期計画（平成30年4月～令和5年3月）及び令和4年度の年度計画の内容と主な指標等は次のとおりです。

第4期中期計画と主な指標等	令和4年度計画と主な指標等
<p>○ 我が国における文化芸術振興の中核的拠点として、その果たすべき役割、国民の多様な関心を常に踏まえながら、多様な活動を展開し、もって芸術その他の文化の向上に寄与する。</p>	<p>○ 国立劇場・国立演芸場のさよなら公演事業、新国立劇場開場25周年記念公演等の各種記念事業を実施する。</p> <p>○ 沖縄県の本土復帰50周年及び組踊の重要無形文化財指定50周年に関連した各種記念事業を実施する。</p>
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 文化芸術活動に対する援助	
<p>○ 国民が文化芸術に親しみ、自らの手で新しい文化を創造していく環境の醸成とその基盤の強化を図っていく。</p> <p>○ 我が国の芸術水準を向上させていくため、多様な資金を活用し、芸術家及び芸術団体等が実施する活動に対し助成金を交付する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公演等調査件数（前中期目標期間実績の維持） ・会計調査件数（前中期目標期間実績の維持） ・P・D・P・Oと芸術団体等との意見交換会及び応募相談会の実施件数（前中期目標期間実績以上） 	<p>○ 芸術文化振興基金及び文化芸術振興費補助金等による助成金の交付を行う。</p> <p>○ 文化芸術に対する支援策等をより有効に機能させるため、公的助成制度の海外における実態調査等を実施する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計調査：90件以上（団体数） ・公演等調査：540件以上（助成対象件数） ・相談件数：300件以上（団体数）
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演	
<p>○ 伝統芸能の公開によるその適切な保存と振興、国際的に比肩し得る高い水準の現代舞台芸術の振興と普及を、継続的かつ安定的に実施していくため、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行う（年間210公演程度）。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各公演の入場者数（達成目標は年度計画で設定） ・公演数（前中期目標期間実績の維持） ・青少年や社会人等を対象とした公演の入場者数（前中期目標期間実績の維持） ・外国人向け公演の入場者数（前中期目標期間実績以上） 	<p>○ 伝統芸能の公開、現代舞台芸術の公演、「日本博」の運営・実施を行う。</p> <p>○ 実施に際しては、青少年・外国人を対象とした公演、国・地方公共団体・芸術団体・企業等との連携協力、舞台映像の動画配信を行う。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公演数：伝統芸能172公演、現代舞台芸術28公演 ・入場者数：伝統芸能416,991人、現代舞台芸術180,900人
3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	
<p>○ 伝統芸能の保存振興、現代舞台芸術の振興普及を図るため、長期的な視点に立ち効果的かつ効率的に養成・研修を実施する。</p>	<p>○ 伝統芸能の伝承者の養成、現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を実施する。</p> <p>○ 歌舞伎俳優・歌舞伎音楽、大衆芸能、能楽、文楽の各養成事業を実施する機関として養成所の設置を検討</p>

<p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修発表会の開催回数（前中期目標期間実績の維持） ・既成者研修発表会の開催回数（前中期目標期間実績の維持） 	<p>する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修発表会の実施回数：伝統芸能 8 公演、現代舞台芸術 11 公演 ・既成者研修発表会の実施回数：伝統芸能 11 公演
<p>4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用</p>	
<p>○ 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演の充実等に資するため、調査研究並びに資料の収集及び活用を行う。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示公開の来場者数（前中期目標期間実績以上） ・文化デジタルライブラリーアクセス件数（前中期目標期間実績以上） 	<p>○ 収集した資料等の展示公開や公演記録の作成のほか、ホームページで公開する資料の拡充、公演記録映像の動画配信等を行う。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化デジタルライブラリーアクセス件数：850,000 件 ・展示公開の来場者数：伝統芸能 66,942 人、現代舞台芸術 4,500 人 ・公開講座等の実施回数：伝統芸能 23 回、現代舞台芸術 27 回
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	
<p>○ 劇場利用者等へのサービスその他の業務の質の向上を考慮しつつ、業務運営の効率化、組織体制の整備・強化、給与水準の適正化、契約の適正化、共同調達等の取組の推進等の取組を行い、事務及び事業の改善を図る。</p>	<p>○ 業務運営の効率化、組織体制の整備・強化、給与水準の適正化、契約の適正化、共同調達等の取組の推進等の取組を行い、事務及び事業の改善を図る。</p>
<p>III 予算、収支計画及び資金計画</p>	
<p>○ 国民の鑑賞機会の確保と芸術活動の独創性等に十分留意した上で劇場入場料等自己収入の増加を図ること等により、計画的な収支計画による運営を図る。また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。</p>	<p>○ 劇場入場料等自己収入の増加を図ること等により、計画的な収支計画による運営を図る。</p>
<p>IV その他業務運営に関する重要事項</p>	
<p>○ 施設・設備の老朽化への対応、劇場利用者の安全確保及び利便性の向上、バリアフリー化等のため、各劇場等施設について長期的な視野に立った整備計画を策定し、整備を推進する。</p> <p>○ 国立劇場本館・演芸場等隼町地区の施設・設備の再整備について、国立劇場再整備に関するプロジェクトチームの策定した整備計画に基づき、PFI 事業実施に向けた手続きを推進する。</p>	<p>○ 国立劇場本館・演芸場等隼町地区の施設・設備の再整備について、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づき、入札・契約手続きを実施する。</p>

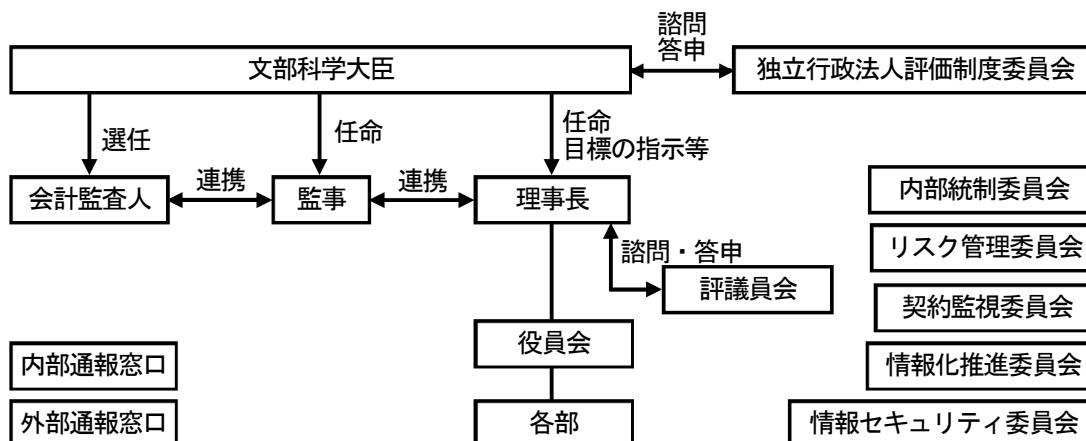
詳細につきましては、第 4 期中期計画、令和 4 年度計画をご覧ください。

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

① ガバナンスの体制

ガバナンスの体制は以下のとおりです。業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）の整備に関しては、役員（監事を除く。）等を構成員とする内部統制委員会において審議しています。



詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

② 公文書等の管理

公文書等の管理に関する法律及び内規に基づいた適正な法人文書管理のため、各課における文書管理担当者の任命、標準文書保存期間基準の設定及び見直し、文書管理状況の点検を実施しています。また、文書の廃棄や文書の保存期間の延長について、法律及び内規に則した適切かつ慎重な実施がなされるよう周知徹底を行っています。

詳細につきましては、業務実績報告書をご覧ください。

(2) 役員等の状況 (令和5年3月31日現在)

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役員の定数は、独立行政法人日本芸術文化振興会法第7条により、理事長1名、監事2名、理事3名以内とされています。理事長の任期は任命の日から中期目標期間の末日まで、理事の任期は4年、監事の任期は任命の日から当該対応する中期目標期間における最後の事業年度についての財務諸表承認日までです。また、理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命します。

役職	氏名	就任年月日	担当	経歴
理事長	河村 潤子 [○]	平成30年4月1日		昭和54年4月 文部省採用 平成24年1月 文化庁次長 平成26年7月 文部科学省生涯学習政策局長 平成28年1月 国立教育政策研究所長 平成28年6月 内閣官房内閣審議官転任 平成29年9月 同上退職
理事長 代理 理事	水見谷 直紀	令和4年1月1日	総務企画部 財務企画部 基金部 新国立劇場・おきなわ部 国立劇場再整備本部	平成3年4月 文部省採用 平成25年10月 文部科学省高等教育局私学部参事官 平成27年8月 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長 平成29年4月 文部科学省生涯学習政策局政策課長 平成30年4月 国立大学法人金沢大学理事・副学長・事務局長 令和2年4月 文部科学省大臣官房国際課長 令和3年7月 文部科学省科学技術・学術政策局総括官 令和3年12月 文部科学省退職(役員出向)
理事	大和田 文雄 [※]	平成25年4月1日 (平成27年10月1日) (令和元年10月1日)	国立劇場制作部 国立劇場営業部 国立劇場舞台技術部 国立演芸場部	昭和55年4月 国立劇場採用 平成19年10月 (独) 日本芸術文化振興会国立劇場芸能部副部長 平成20年4月 (独) 日本芸術文化振興会国立劇場芸能部長 平成25年3月 (独) 日本芸術文化振興会退職
理事	櫻井 弘 [※]	平成30年4月1日 (令和元年10月1日)	国立劇場調査養成部 国立能楽堂部 国立文楽劇場部	昭和58年10月 国立劇場採用 平成23年4月 (独) 日本芸術文化振興会国立文楽劇場部副部長 平成24年4月 (独) 日本芸術文化振興会国立文楽劇場部長 平成27年4月 (独) 日本芸術文化振興会国立能楽堂部長 平成30年3月 (独) 日本芸術文化振興会退職
監事	大石 学	平成30年9月1日		昭和62年4月 名城大学助教授 平成9年4月 東京学芸大学教育学部助教授 平成13年4月 東京学芸大学教育学部教授(～平成31年3月) 平成26年4月 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長(～平成30年3月) 平成28年4月 東京学芸大学副学長(併) 附属図書館長(～平成30年3月)
監事 (非常勤)	藤川 裕紀子	平成27年10月1日 (平成30年9月1日)		昭和63年10月 中央新光監査法人入所 平成12年7月 藤川裕紀子公認会計士事務所所長(現在)

※氏名に○(退職公務員)又は※(独立行政法人等の退職者)のある役員については、「特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)」「公務員制度改革大綱(平成13年12月25日閣議決定)」に基づき公表するものです。

※「就任年月日」欄の()内は再任された年月日です。

② 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

(3) 職員の状況

令和5年3月末現在の常勤職員数は390人（前年度末比+5人）であり、平均年齢は44歳です。国等からの出向者は22人、公益財団法人からの出向者は2人、令和5年3月31日退職者は34人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した主要な施設等

《令和3年度補正予算繰越分》

- ・国立劇場再整備事業
- ・国立能楽堂防災設備改修工事
- ・国立文楽劇場舞台運営監視装置設備整備
- ・国立劇場おきなわ冷却塔更新工事
- ・新国立劇場（オペラ劇場）舞台照明設備（操作卓）整備
- ・新国立劇場（オペラ劇場）音響調整卓更新
- ・新国立劇場（オペラ劇場）舞台機構設備整備
- ・新国立劇場（中劇場）舞台機構設備整備
- ・新国立劇場（小劇場）舞台機構設備整備
- ・新国立劇場舞台照明設備（2kW プロファイルスポット）整備

② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充

《令和4年度補正予算繰越分》

- ・国立文楽劇場空調設備等衛生施設改修工事
- ・国立劇場おきなわ音響設備整備
- ・新国立劇場電話交換機設備改修工事

③ 当事業年度に処分した主要な施設等

- ・目黒職員宿舎（国庫納付）

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	246,713	50,000	50,028	246,685

振興会の資本金は、令和5年3月末現在で246,685百万円となっており、これは独立行政法人日本芸術文化振興会法第5条の規定に基づいて政府から振興会に出資されたもので、全額が政府出資金です。なお、当期において、国立劇場再整備事業のための政府出資を受け、また、政府出資に係る不要財産（芸術文化振興基金分及び職員宿舎分）の国庫納付を行ったことにより、期末残高が減少しました。

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和4年度損益計算書における当期総利益は3,880百万円となり、中期目標期間最終年度に当たることから、積立金に振り替えることとなります。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳（運営費交付金、施設費、補助金、自己収入など）

令和4年度の収入決算額は28,080百万円で、その内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	11,516	41.0%
雑収入	512	1.8%
文化芸術振興費補助金	7,334	26.1%
施設整備費補助金	858	3.1%
コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金	84	0.3%
基金運用収入	956	3.4%
有価証券売却収入	2,772	9.9%
寄附金収入	230	0.8%
その他の助成事業収入	23	0.1%
公演事業収入	2,359	8.4%
公演受託事業収入	1,436	5.1%
合計	28,080	

※各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しない。

② 自己収入に関する説明（自己収入の概要、収入先等に関する簡潔な説明など）

振興会では、以下のとおり、事業による自己収入を得ています。

- ・基金事業 基金運用収入による事業収入 956百万円
有価証券売却収入 2,772百万円
- ・公演事業 劇場入場料等による事業収入 1,767百万円
劇場施設使用料等による事業収入 437百万円
- ・受託事業 日本博受託事業収入による事業収入 1,436百万円 ほか

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

① 社会貢献

振興会では、青少年等への教育・普及に資する取組を行っています。

- ・鑑賞教室や親子を対象とした公演（歌舞伎、文楽、大衆芸能、能楽、組踊等沖縄伝統芸能、オペラ、バレエ、現代舞踊）では、学校行事や親子での鑑賞体験を通じて、舞台芸術への理解促進に貢献しています。
- ・舞台芸術教材等をインターネット上に公開している文化デジタルライブラリーは、全国の教育機関等において活用され、舞台芸術の普及に貢献しています。

② 環境への配慮

令和4年12月に新国立劇場の「地球温暖化対策計画書」を東京都に提出。地球温暖化対策を推進するために、自らの温室効果ガスの排出量の把握に努め、東京都の削減目標に従い、組織一体で排出量の計画的削減に努めました。また、各館において、観劇環境や業務に支障のない範囲で継続的に光熱量の節

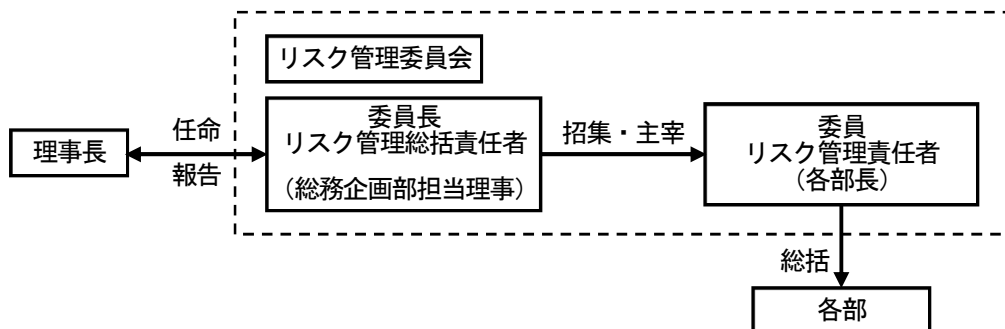
減、廃棄物の減量、コピー枚数削減を継続しています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

リスク管理の体制は以下のとおりです。振興会の使命及び目標の達成を阻害する要因をリスクと位置付け、リスクの発生防止又はリスクが発生した場合の損失の最小化を図るためにリスク管理委員会において審議しています。

《リスク管理体制図》



詳細につきましては、業務実績報告書又は業務方法書をご覧ください。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

振興会で発生しうる主要なリスクは以下のとおりです。

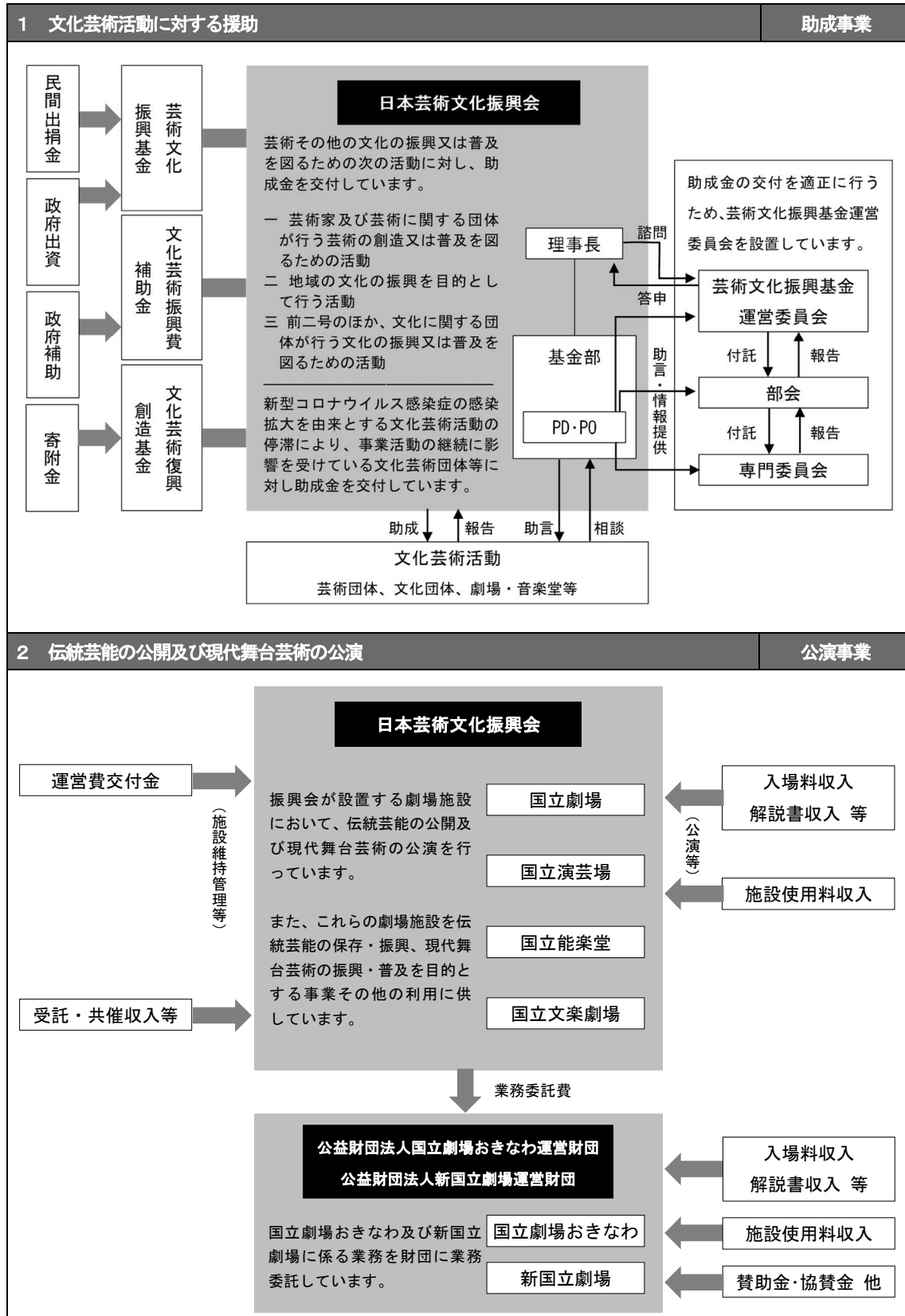
- ・自己収入の減少と支出の増加により収支に影響を及ぼすこと。
- ・感染症等を要因として、公演の中止、遅延、内容の変更等が生じること。
- ・伝統芸能の伝承者の養成において研修生が減少すること。

リスクに対しては、リスク管理委員会において、発生防止策、損失の最小化を図るための対策を検討しています。なお、新型コロナウイルス感染症対策については、特に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置して対応しています。

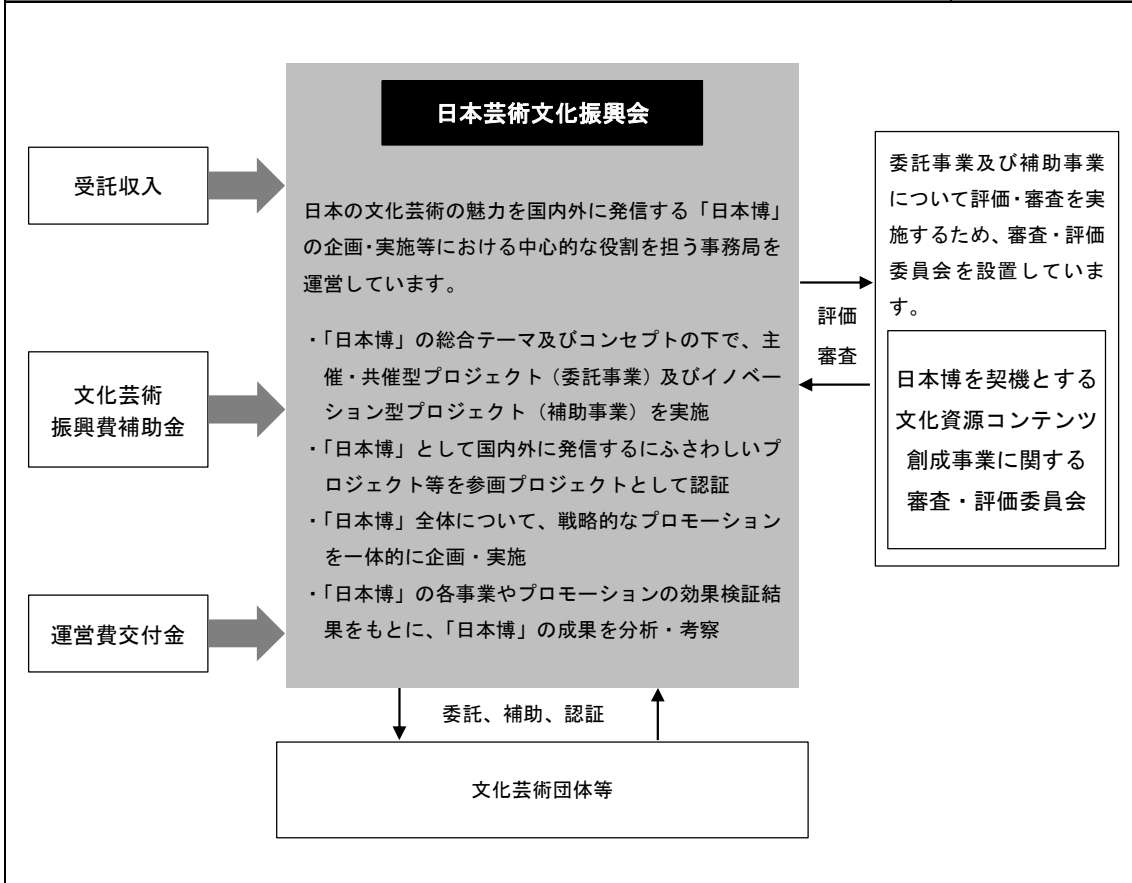
詳細につきましては、業務実績報告書又は業務方法書をご覧ください。

9. 業績の適正な評価の前提情報

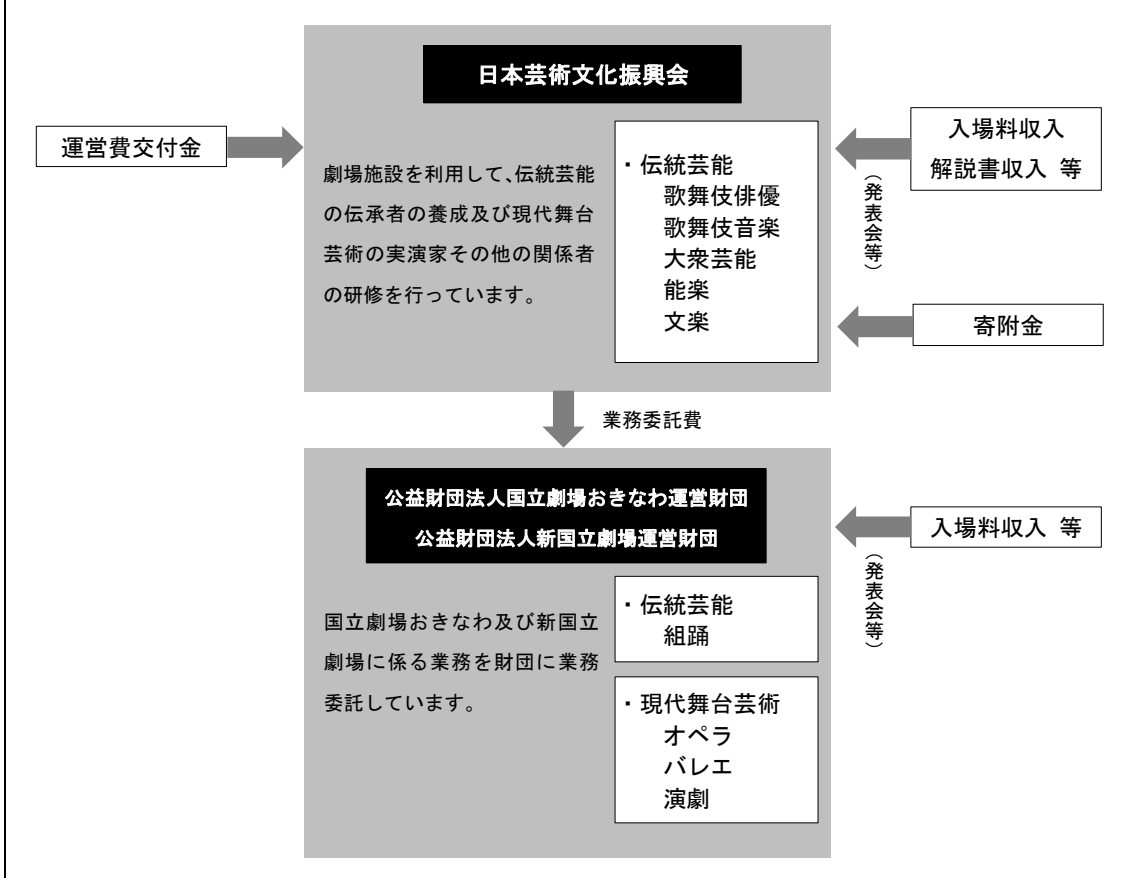
令和4事業年度の振興会の各業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる、主な事業スキームを示します。

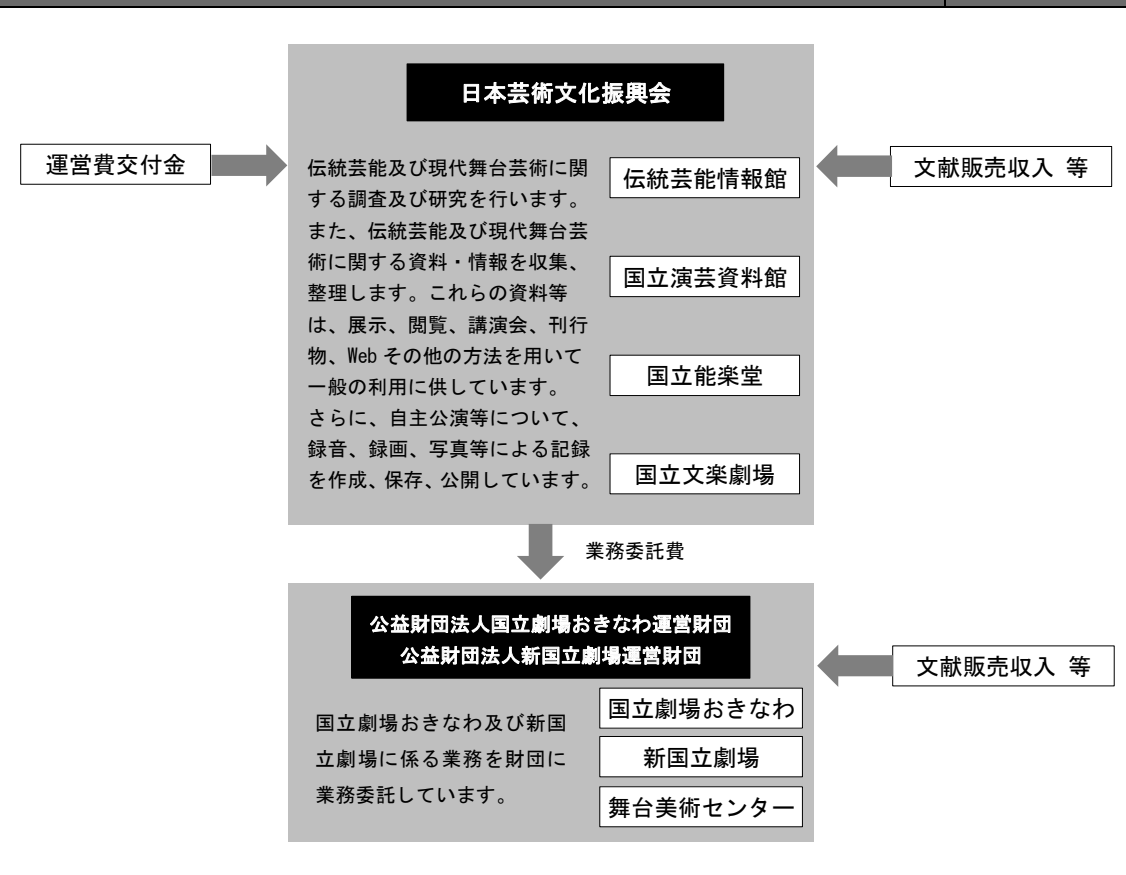


3 日本博の運営・実施 公演事業



4 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修 養成研修事業





10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

(単位：百万円)

項目	評定	行政コスト
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
1 文化芸術活動に対する援助	A	7,511
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演	B	16,626
〈1〉 伝統芸能分野	B	
〈2〉 現代舞台芸術分野	B	
〈3〉 日本博の運営・実施	B	
3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	B	880
(1) 伝統芸能の伝承者の養成	B	
(2) 現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	B	
4 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用	A	878
〈1〉 伝統芸能分野	A	
〈2〉 現代舞台芸術分野	B	
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	-
III 予算、収支計画及び資金計画	B	-
IV その他業務運営に関する重要事項	B	-

※評定の説明

- ・「B」を標準とする。
- ・各評価項目の業務実績と評定区分の関係は以下のとおりとする。
 - S：中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
 - A：中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
 - B：中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
 - C：中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
 - D：中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

詳細につきましては、業務実績報告書等をご覧ください。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評定	B	B	B	B	-

※評定の説明

- ・「B」を標準とする。
- ・各評価項目の業務実績と評定区分の関係は以下のとおりとする。
 - S：中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
 - A：中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
 - B：中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
 - C：中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。
 - D：中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1 1. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額理由
収 入			
運営費交付金	11,516	11,516	
雑収入	508	512	
文化芸術振興費補助金	16,696	7,334	令和4年度事業の翌年度繰越による減
施設整備費補助金	255	858	令和3年度事業の翌年度繰越による増
コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金	—	84	経済産業省「コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業」による増
基金運用収入	905	956	
有価証券売却収入	—	2,772	有価証券売却収入の増
寄附金収入	300	230	寄附金の収益化額の減
その他の助成事業収入	15	23	前年度事業の精算金等による増
公演事業収入	2,705	2,359	劇場入場料収入等の減
公演受託事業収入	1,240	1,436	令和3年度事業の翌年度繰越による増
計	34,139	28,080	
支 出			
一般管理費	2,881	1,520	国立劇場再整備等事業の繰り延べによる減
事業費	9,143	9,322	水道光熱費の増
文化芸術振興費	16,696	6,931	令和4年度事業の翌年度繰越による減
施設整備費	255	858	令和3年度事業の翌年度繰越による増
コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費	—	92	経済産業省「コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業」による増
基金助成事業費	1,119	1,022	業務委託費・助成費等の減
公演事業費	2,805	2,654	公演費等の減
公演受託事業費	1,240	1,432	令和3年度事業の翌年度繰越による増
計	34,139	23,831	

※各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しない場合があります。

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

12. 財務諸表、財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

令和4事業年度の財務諸表について、財政状態は貸借対照表、運営状況は行政コスト計算書及び損益計算書、財政状態及び運営状況の関係を表すものとして純資産変動計算書を作成しています。

財政状態及び運営状況については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の公演を中止又は内容・実施時期を変更するなどにより、損益に影響が生じています。今後とも、新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドラインに基づき感染症対策を講じ、様々な工夫をして劇場運営等に取り組んでまいります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	18,711	流動負債	8,556
現金・預金	16,729	運営費交付金債務	0
その他流動資産	1,982	未払金	6,570
固定資産	221,515	その他流動負債	1,986
有形固定資産	141,025	固定負債	5,584
無形固定資産	732	資産見返負債	1,816
投資その他の資産	79,758	引当金	2,545
		退職給付引当金	2,545
		その他固定負債	1,224
		負債合計	14,140
		純資産の部	金額
		資本金	246,685
		政府出資金	246,685
		資本剰余金	△ 24,811
		資本剰余金	17,145
		その他行政コスト累計額	△ 58,985
		民間出えん金	17,029
		利益剰余金	4,211
		純資産合計	226,086
資産合計	240,226	負債・純資産合計	240,226

《財政状態》

- ・資産：令和4年度末の資産合計は2,402億26百万円で、前年度より26億45百万円減となっています。これは前年度より現金及び預金が21億42百万円増、その他流動資産が113億91百万円減、有形固定資産が23億10百万円減、投資その他の資産が84億71百万円増となったことが主な要因です。
- ・負債：令和4年度末の負債合計は141億40百万円で、前年度より53億80百万円減となっています。これは、前年度より未払金が1億64百万円減、その他流動負債が46億41百万円減となったことが主な要因です。
- ・利益剰余金：令和4年度末の利益剰余金合計は42億11百万円で、前年度末より38億80百万円増と

なっています。これは当期総利益が38億80百万円発生したことが要因です。

- ・純資産：令和4年度末の純資産合計は2,260億86百万円で、前年度より27億34百万円増となっています。これは、前年度より資本剰余金が11億18百万円減、利益剰余金が38億80百万円増となったことが要因です。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

事項	金額
I 損益計算書上の費用	25,052
経常費用	25,052
臨時損失	0
II その他行政コスト	2,430
III 行政コスト	27,482

《運営状況》

令和4年度の行政コストは、274億82百万円であり、前年度より214億1百万円減となっています。損益計算書上の費用が250億52百万円、その他行政コストが24億30百万円です。その他行政コストは、主に減価償却相当額24億30百万円です。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

事項	金額
経常費用 (A)	25,052
業務費用	23,633
人件費	2,309
減価償却費	933
その他	20,391
一般管理費	1,394
人件費	832
減価償却費	201
その他	361
財務費用	15
その他	10
経常収益 (B)	26,069
運営費交付金収益等	11,681
自己収入等	6,684
補助金等収益	7,181
その他	524
臨時損益 (C)	2,863
その他調整額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	3,880

《運営状況》

- ・ 経常費用：令和4年度の経常費用は250億52百万円で、前年度より217億67百万円減となっています。これは文化芸術活動の継続支援助成費の終了に伴い、前年度より218億17百万円減となったことが主な要因です。
- ・ 経常収益：令和4年度の経常収益は260億69百万円で、前年度より207億85百万円減となっています。これは、前年度より自己収入等が11億4百万円増、補助金等収益が231億49百万円減となったことが主な要因です。
- ・ 当期総利益：令和4年度当期総利益は38億80百万円となりました。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

事項	資本金合計	資本剰余金合計	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	純資産合計
当期首残高	246,713	△23,692	331	223,352
当期変動額	△28	△1,118	3,880	2,734
資本金	△28	—	—	△28
その他行政コスト	—	△2,430	—	△2,430
当期純利益	—	—	3,880	3,880
その他	—	1,312	—	1,312
当期末残高	246,685	△24,810	4,211	226,086

《財政状態と運営状況との関係》

令和4年度末の純資産残高は、2,260億86百万円であり、前年度より27億34百万円増となっています。これは、当期純利益38億80百万円増、その他(民間出えん金ほか)13億12百万円増となったことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

事項	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	50,115
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△48,253
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	280
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	2,142
V 資金期首残高 (E)	14,487
VI 資金期末残高 (F=E+D)	16,629

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

事項	金額
資金期末残高	16,629
定期預金	△100
現金及び預金	16,729

《キャッシュ・フローの状況》

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは501億15百万円で、前年度より559億55百万円の収入増となっています。これは、投資有価証券の売却により456億64百万円の増となり、事業活動に伴う支出が163億27百万円の減となったことが主な要因です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△482億53百万円で、前年度より481億12百万円収入減となっています。これは、投資有価証券の取得による支出が508億98百万円の増となったことが主な要因です。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2億80百万円となり、リース債務の返済による支出が前年度より1億60百万円の増となっています。
- ・令和4年度における資金増加額は21億42百万円となり、期末残高は166億29百万円となりました。

13. 内部統制の運用に関する情報

内部統制の運用に関する状況は以下のとおりです。

① 内部統制システムの充実

(a) 役員会の開催

業務の適正かつ円滑な執行を図るため、理事長、理事で構成する役員会を基本的に月2回（8月を除く。）開催しました。なお、役員会には、監事、部長も同席します。

(b) 情報の伝達

管理運営に関する円滑な実務の執行を図るため、部長及び副部長で構成する部長会を月1回（5月、8月、12月を除く。）開催しました。また、メールなど、振興会の情報システムの諸機能を活用した迅速な報告、情報の共有、伝達に努めました。

(c) 内部統制委員会の定期開催

理事長、理事及び内部統制推進総括責任者（総務企画部長）で構成する内部統制委員会を開催し、内部統制システムの整備状況等について審議しました。

(d) 法務相談窓口の設置・コンプライアンス研修の実施

顧問法律事務所に法律相談窓口を設置し、法務・コンプライアンス室により職員に対して相談方法に関する周知や相談案件の調整を行っています。また、顧問法律事務所と連携し、役職員のコンプライアンス意識の向上のため、コンプライアンス研修を行いました。

② 監査

(a) 監事監査

監事は、会計経理の適正を期するとともに、業務の合理的かつ効率的な運営を図ることを目的とした監査を行い、監査報告を理事長及び文部科学大臣に提出しました。なお、監査の結果、改善が必要と認めるときは、理事長又は文部科学大臣に意見を提出すること、また、理事長に対して監査報告に関する措置状況について報告を求めることができます。

(b) 内部監査

理事長は、監査員に命じ、業務運営の効率的な執行を図るとともに、予算執行及び会計経理の適正を期することを目的とした内部監査を行いました。

詳細につきましては、業務実績報告書又は業務方法書をご覧ください。

14. 法人の基本情報

(1) 沿革

昭和41年6月27日	国立劇場法公布
昭和41年7月1日	特殊法人国立劇場設立
昭和41年11月1日	国立劇場（本館大小劇場）開場（東京都千代田区隼町）
昭和54年3月22日	国立演芸資料館（国立演芸場）開場（東京都千代田区隼町）
昭和58年9月15日	国立能楽堂開場（東京都渋谷区千駄ヶ谷）
昭和59年3月20日	国立文楽劇場開場（大阪府大阪市中央区日本橋）
平成2年3月30日	芸術文化振興基金設置、特殊法人日本芸術文化振興会に名称変更
平成9年10月10日	新国立劇場開場（東京都渋谷区本町）
平成9年11月1日	舞台美術センター資料館開館（千葉県銚子市豊里台）
平成14年12月13日	独立行政法人日本芸術文化振興会法公布
平成15年3月19日	伝統芸能情報館開館（東京都千代田区隼町）
平成15年10月1日	独立行政法人に移行
平成16年1月18日	国立劇場おきなわ開場（沖縄県浦添市勢理客）
平成31年4月1日	日本博事務局設置

(2) 設立に係る根拠法

- ・独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）
- ・独立行政法人日本芸術文化振興会法（平成14年12月13日法律第163号）

(3) 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省文化庁企画調整課）

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	第4期中期目標期間				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	(第16期)	(第17期)	(第18期)	(第19期)	(第20期)
経常費用	20,676	22,425	43,695	46,819	25,052
経常収益	20,609	22,150	43,907	46,855	26,069
当期総利益(△当期総損失)	△ 67	△ 275	67	35	3,880
資産	238,345	244,327	259,351	242,872	240,226
負債	10,753	18,177	34,571	19,520	14,141
利益剰余金	504	228	296	331	4,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,843	1,769	8,904	△ 5,840	50,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569	△ 525	486	△ 141	△ 48,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	405	364	369	440	280
資金期末残高	8,661	10,270	20,029	14,487	16,629

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区 分	計画額
収入	
運営費交付金	11,798
雑収入	73
文化芸術振興費補助金	11,153
施設整備費補助金	—
文化資源活用事業費補助金	300
基金運用収入	162
寄附金収入	621
その他の助成事業収入	—
公演事業収入	2,873
公演受託事業収入	1,830
計	28,811
支出	
一般管理費	2,616
事業費	9,255
文化芸術振興費	11,153
施設整備費	—
文化資源活用事業費	300
基金助成事業費	1,143
公演事業費	4,374
公演受託事業費	1,830
計	30,672

② 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計画額
費用の部	
国立劇場公演等事業費	9,400
新国立劇場公演等事業費	4,335
基金助成事業費	12,721
一般管理費	4,120
財務費用	10
計	30,586
収益の部	
運営費交付金収益	10,755
事業収入	2,522
受託事業収入	1,830
財産利用収入	37
資産見返負債戻入	743
賞与引当金見返に係る収益	252
退職給付引当金見返に係る収益	△ 37
補助金等収益	11,453
寄附金収益	621
財務収益	524
雑益	25
計	28,725
純利益	△ 1,861
積立金取崩額	1,861
総利益	—

③ 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計画額
資金支出	49,471
業務活動による支出	30,541
投資活動による支出	1,837
財務活動による支出	293
翌年度への繰越金	16,799
資金収入	49,471
業務活動による収入	28,811
運営費交付金による収入	11,798
補助金による収入	11,453

公演事業による収入	2,873
公演受託事業による収入	1,830
養成事業による収入	42
基金運用による収入	162
その他の収入	652
投資活動による収入	1,400
施設整備費補助金による収入	—
その他の収入	1,400
財務活動による収入	600
民間出えん金の受入による収入	600
前年度よりの繰越金	18,660

※四捨五入により単位未満を処理しているため、合計が一致しない場合があります。
詳細につきましては、令和5年度計画をご覧ください。

15. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

科目	説明
①貸借対照表	
現金・預金	現金、預金（一年以内に期限が到来するもの）
その他流動資産	未収金、引当金見返、仮払金など
有形固定資産	土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品など長期に亘って使用する有形の固定資産
無形固定資産	ソフトウェア、電話加入権など長期に亘って使用する無形の固定資産
投資その他の資産	満期保有目的で保有する有価証券（一年以内に満期の到来しないもの）、長期性預金、敷金・保証金など
運営費交付金債務	運営費交付金債務のうち、未実施の部分に該当する債務残高
未払金	一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
その他流動負債	預り金、預り補助金等、引当金など
資産見返負債	運営費交付金又は補助金若しくは寄附金により償却資産を取得した場合に計上される負債
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当
政府出資金	国からの出資金であり、独立行政法人の会計上の財産的基礎となるもの
資本剰余金	国からの施設費や寄附金などにより取得した固定資産で、独立行政法人の会計上の財産的基礎となるもの
その他行政コスト累計額	政府出資財源の固定資産の減価償却相当額などの累計額
民間出えん金	芸術文化振興基金を造成する目的で民間から出えんされた資金
利益剰余金	独立行政法人の業務に関連し発生した剰余金の累計額
②行政コスト計算書	
損益計算書上の費用	損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税等
その他行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
行政コスト	独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの
③損益計算書	
業務費用	独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費	独立行政法人の管理に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費	固定資産の取得原価を耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	リースの利息支払
運営費交付金収益等	国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	劇場入場料、劇場使用料、基金運用収入、受託事業収入など
補助金等収益	国からの補助金のうち、当期の収益として認識したもの
臨時損益	固定資産の除却損、貸倒引当金戻入益等が該当
④純資産変動計算書	
当期末残高	貸借対照表の純資産の部に記載されている残高
⑤キャッシュ・フロー計算書	
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	リース契約に係る債務の返済による支出、民間出えん金の受入による収入などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

- ・独立行政法人日本芸術文化振興会業務方法書
- ・中期目標
- ・中期計画
- ・年度計画
- ・業務実績報告書
- ・財務諸表
- ・決算報告書
- ・独立行政法人日本芸術文化振興会 概要
- ・独立行政法人日本芸術文化振興会 要覧
- ・独立行政法人日本芸術文化振興会 ホームページ